

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第66期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成19年12月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月	第65期 平成22年12月	第66期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	27,594,455	28,162,738	25,040,411	27,682,290	28,568,818
経常利益(千円)	709,163	2,011,813	1,545,522	1,828,349	2,670,768
当期純利益(千円)	347,471	1,019,624	912,003	1,058,229	1,424,081
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,482,421
純資産額(千円)	14,241,382	14,393,393	15,109,009	15,803,058	17,105,294
総資産額(千円)	25,113,613	25,865,764	25,241,171	26,753,111	30,576,282
1株当たり純資産額 (円)	1,588.88	1,689.06	1,782.13	1,885.55	2,048.72
1株当たり当期純利益 金額(円)	42.78	126.27	116.26	134.91	181.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	51.2	55.4	55.3	52.6
自己資本利益率(%)	2.7	7.8	6.7	7.4	9.2
株価収益率(倍)	23.1	5.6	7.7	7.6	5.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	45,729	2,142,315	903,421	1,674,128	3,421,513
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,030,134	5,154,663	1,237,837	71,232	474,214
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	190,839	545,182	255,849	187,241	175,513
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	10,530,371	6,923,670	6,348,886	7,740,143	10,512,343
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	697 (176)	693 (157)	693 (114)	676 (104)	670 (115)
(2) 提出会社の経営指 標等					
売上高(千円)	24,485,741	25,168,906	22,287,015	25,146,366	25,933,395
経常利益(千円)	249,570	1,381,001	1,362,984	1,603,050	2,453,259
当期純利益(千円)	134,287	733,108	849,779	1,298,077	1,332,699
資本金(千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数(株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額(千円)	11,905,649	12,186,830	12,826,385	13,989,025	15,177,413

回次 決算年月	第62期 平成19年12月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月	第65期 平成22年12月	第66期 平成23年12月
総資産額(千円)	21,733,469	22,829,107	22,197,978	24,340,756	27,701,575
1株当たり純資産額 (円)	1,465.97	1,553.52	1,635.10	1,783.48	1,934.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	16.53	90.79	108.33	165.49	169.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	53.4	57.8	57.5	54.8
自己資本利益率(%)	1.1	6.1	6.8	9.7	9.1
株価収益率(倍)	59.7	7.8	8.3	6.2	6.1
配当性向(%)	108.9	19.8	16.6	10.9	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	436 (97)	422 (85)	418 (66)	437 (63)	427 (68)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
3. 第63期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
4. 第64期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
5. 第65期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。
6. 第66期の1株当たり配当額20.00円には特別配当8.00円が含まれております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社工舎を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。

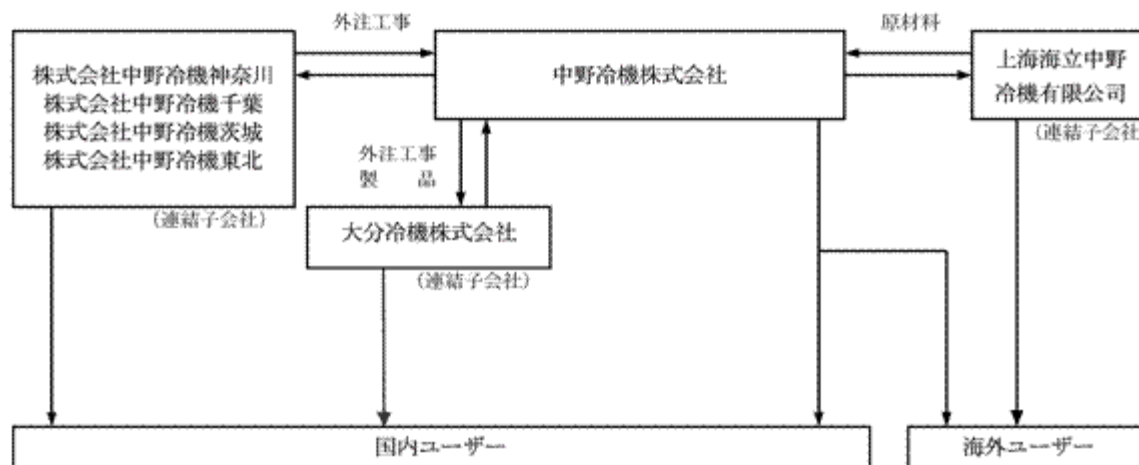
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北、大分冷機株式会社及びその他の関係会社である中野興産株式会社の8社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	セグメントの名称	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 5人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	132 ( 9)
製造部門	485 ( 98)
管理部門	53 ( 8)
合計	670 (115)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427 ( 68)	43.2	19.9	6,497,855

事業部門	従業員数(人)
営業部門	99 ( 9)
製造部門	305 ( 53)
管理部門	23 ( 6)
合計	427 ( 68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響による一時的な停滞からは回復基調にあるものの、欧州の金融財政不安や円高の進行による景気後退が懸念され、企業収益の悪化など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、さらに原発事故による食品の安全性に対する懸念等が加わり、厳しい経営が続いております。しかしながら、一部顧客に復興需要による設備投資があったほか、積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟によりスピーディーに対応できるよう、営業体制を強化し、同時に改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上については、物流センター等の大型物件の売上は低調な結果になりましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し、またスーパーマーケット向けも堅調に推移した結果、増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は285億68百万円(前年同期比8億86百万円、3.2%増)、経常利益は26億70百万円(前年同期比8億42百万円、46.1%増)、当期純利益は14億24百万円(前年同期比3億65百万円、34.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、物流センター等の大型物件の売上は低調な結果になりましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し、またスーパーマーケット向けも堅調に推移した結果、261億98百万円(前年同期比6億6百万円、2.4%増)となりました。営業利益は24億88百万円(前年同期比8億27百万円、49.8%増)となりました。

#### 中国

中国では、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いていますが、中国国内向け販売は百貨店、スーパーマーケットの大型店化、コンビニエンス・ストアの出店などにより好調に推移し増収増益になりました。その結果、売上高は24億43百万円(前年同期比3億4百万円、14.2%増)となり、営業利益は1億8百万円(前年同期比21百万円、24.3%増)となりました。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億72百万円増加し、105億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、34億21百万円の増加(前年同期は16億74百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益26億14百万円、仕入債務の増加16億77百万円などがあったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、4億74百万円の減少(前年同期は71百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億82百万円あり、また、定期預金の払戻に対し、預入が3億2百万円多かったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、1億75百万円の減少(前年同期は1億87百万円の減少)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が1億41百万円、少数株主への配当金の支払が34百万円あったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	13,658,589	134.0
冷凍機(千円)	3,249,473	93.7
工事・その他(千円)	12,080,400	87.0
合計(千円)	28,988,463	105.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	13,264,444	129.5
冷凍機(千円)	3,163,078	91.4
工事・その他(千円)	12,141,295	86.8
合計(千円)	28,568,818	103.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	9,660,880	34.9	11,841,766	41.5

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等、困難な問題に直面しており、当社グループにとりましても引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、省エネを始めとする様々な顧客の要求に迅速に対応することが最も重要な課題であると認識しております。また、競合他社との激しい価格競争や、原材料の高騰に備え、生産性の向上、コストダウン並びに経費の削減に継続的に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は先行き不透明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3)個人消費の動向

個人消費に依然として回復の兆しが見えず、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

#### (4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当期は研究開発費として103百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

#### 日本

##### (1) 省エネ新シリーズショーケースの開発

店舗の改装などで陳列食品が変更となり冷却温度が変わる場合にも、容易に用途変更ができる新しい発想のショーケースシリーズを開発し、市場に投入しました。

従来型のオープンショーケースより省エネで節電はもちろんのこと、店舗改装時の作業も軽減されて改装費用のコストダウンが図れます。

##### (2) 省エネ低温リーチインショーケースの開発

コンビニエンス・ストア向けに、ドアガラス面の曇りを防ぐため使用していたヒーターを使わないリーチインショーケースを開発し、市場に投入しました。

従来のガラス面ヒーターは、ヒーター自体の消費電力量に加え、発熱が冷却にとっても大きな庫内熱負荷となっていました。これを無くすことにより大幅な節電が図れました。

##### (3) ショーケース照明のLED化推進

照明による庫内熱負荷を減らし省エネを図るために、従来からの白色系LED照明の他に、精肉、鮮魚が映える赤味を加えた光色の生鮮用LED照明を開発しました。

これにより、商品毎に最適な色のLED照明を選択出来るようになりました。

また、電源スイッチオンで直ぐに明るくなるLED照明の特性を生かし、プレハブ冷凍庫用のLED照明装置なども、お客様の要望に応じ取付対応しています。

#### 中国

##### (1) 簡易ヒートリクレイムユニットの開発

冷凍機から排出される廃熱の再利用として、簡易ヒートリクレイムユニットを開発し店舗に納入しました。現在、上海市科学技術委員会・上海市省エネ製品認証事務所に対し、省エネ装置としての認証を得るべく働きかけています。

##### (2) 二酸化炭素冷媒用ショーケースの開発

顧客からの要請を受けて、二酸化炭素を冷媒とした冷凍冷蔵ショーケース開発し店舗に納入しました。今後も納入店舗を増やしていく予定です。

### <その他の研究開発>

店舗用一括コントロールシステムと、電力の見える化プログラムの開発

ショーケースの制御や温度監視だけでなく、電力量の監視が行えるシステムを開発し市場に投入を開始しました。

見える化プログラムは、現在の使用電力量を過去と比べビジュアルに比較できるため、店舗での節電意識が高まります。

なお、このシステムは店舗だけでなく、物流センターにも使用されています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は285億68百万円、経常利益は26億70百万円、当期純利益は14億24百万円となり、前連結会計年度に比較して増収増益となりました。売上高は国内の物流センター等の大型物件は低調に終わりましたが、コンビニエンス・ストア向けは好調に推移しました。一方、中国子会社については、中国国内向けは好調でしたが、輸出は振いませんでした。利益面では売上高の伸び、コストの削減等により増益となりました。

#### 売上高の分析

国内では、配送センター等の大型物件は振いませんでしたが、コンビニエンス・ストア向けが順調に売上を伸ばしました。その結果、国内の売上高は前年同期比2.4%増の261億98百万円となりました。一方、中国ではアジア及び欧州向けの輸出は振いませんでしたが、国内向けの売上が好調に推移しました。その結果、中国の連結子会社の売上高は前年同期比14.2%増の24億43百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、コンビニエンス・ストア向け売上が順調に伸びたこととコストの削減等の実施により、前連結会計年度より3.3ポイント改善し81.5%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より2億21百万円増加し26億71百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は売上高の増加等により、前連結会計年度より8億50百万円増加し26億00百万円となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より6百万円減少し81百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して1百万円増加し11百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は前連結会計年度より8億42百万円増加し、26億70百万円となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益及び損失は、東日本大震災による罹災建物の復旧費用として39百万円計上したため、利益純額として前連結会計年度より29百万円減少し 56百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より3億65百万円増加し、14億24百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して38億23百万円増加して305億76百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は259億40百万円となり前連結会計年度末に比較して41億30百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が30億75百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は46億35百万円となり前連結会計年度末に比較して3億7百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が1億68百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は前連結会計年度末に比較して25億33百万円増加して103億41百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比較して16億76百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末に比較して2億76百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は前連結会計年度末に比較して12百万円減少して31億29百万円となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は前連結会計年度末に比較して13億2百万円増加して171億5百万円（少数株主持分10億35百万円を含む。）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して12億80百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は113百万円であり、主として生産設備、実験設備の維持更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成23年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	261,038	1,474	217,194 (1,047)	6,694	486,401	167 (24)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	379,493	195,156	610,448 (85,323)	13,282	1,198,380	231 (43)
大阪支店ほか 5営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	6,318	2	72,803 (2,613)	1,702	80,827	29 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	71,515	-	109,600 (863)	1,289	182,405	43 (3)
(株)中野冷機千葉	本社(千葉 県千葉市若 葉区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業設備 (営業部門)	-	-	- (-)	29	29	1 (-)
(株)中野冷機茨城	本社(茨城 県水戸市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	83	83	6 (-)
(株)中野冷機東北	本社(岩手 県盛岡市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	180	180	3 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分冷機(株)	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	12,834	0	105,900 (2,068)	5,043	123,778	16 (3)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	249,104	166,278	- (-)	12,372	427,755	174 (41)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用权(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は221,882千円であります。
4. 上記の他、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)
㈱中野冷機神奈川	本社(神奈川県横浜市旭区)	車両運搬具	3	60	1,827
㈱中野冷機東北	本社(岩手県盛岡市)	車両運搬具	3	60	2,376
大分冷機(株)	本社(大分県大分市)	車両運搬具	1	57	1,041

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注)無償交付による株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	79	10	-	510	614	-
所有株式数(単元)	-	8,755	5	27,591	6,411	-	46,712	89,474	6,600
所有株式数の割合(%)	-	9.78	0.00	30.84	7.16	-	52.22	100.0	-

(注) 自己株式1,110,346株は、「個人その他」に11,103単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,110	12.40
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャス デック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	578	6.46
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	453	5.07
中野 誠子	東京都目黒区	390	4.36
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	387	4.32
中野 由貴子	東京都目黒区	263	2.95
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	183	2.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136	1.53
計	-	5,840	65.22

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数1,110千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,837,100	78,371	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,371	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,110,300	-	1,110,300	12.40
計	-	1,110,300	-	1,110,300	12.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	21,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,110,346	-	1,110,346	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は普通株式1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当8円とし、合わせて1株につき20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日定時株主総会決議	156,873,080	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成19年12月	第63期 平成20年12月	第64期 平成21年12月	第65期 平成22年12月	第66期 平成23年12月
最高(円)	1,500	990	946	1,123	1,240
最低(円)	940	657	700	846	990

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,146	1,135	1,100	1,150	1,123	1,075
最低(円)	1,097	1,052	1,001	1,000	1,011	1,004

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 専務	海外事業部長	卜部 久司	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社 埼玉りそな銀行)入行 昭和53年10月 当社入社 昭和58年5月 サービス部課長 昭和59年3月 取締役就任 平成4年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)総 経理(現任) 平成14年3月 当社専務取締役就任 平成23年3月 当社代表取締役専務就任(現 任)	同上	27
専務取締役	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取 締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締 役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取 締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取 締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締 役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締 役社長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就 任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成20年1月 当社営業部門統括(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就 任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就 任(現任) 平成24年3月 当社専務取締役就任(現任)	同上	2
常務取締役	海外事業部副 部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現 上海海立中野冷機有限公司)副 総経理(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任	1	1
常務取締役	経営企画室長 冷熱システム部長 購買部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就任 平成19年1月 当社冷熱システム部長(現任) 平成20年1月 取締役就任 平成22年1月 経営企画室長(現任) 平成22年1月 購買部長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	同上	4
常務取締役	開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長 平成20年1月 技術・購買部門担当 平成20年1月 結城開発室長 平成20年1月 購買部長 平成24年1月 開発室長(現任) 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	同上	1
取締役	管理部門長	長谷川 学	昭和24年9月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 総務・経理部長 平成12年3月 取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社総務・経理部担当 平成20年1月 経理部長 平成23年3月 管理部門長(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	藤 真智	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJホールディングス 平成16年1月 (現株式会社三菱UFJファイナンスグループ)コンプライアンス統括部長 UFJスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)取締役研修指導部長 当社入社 平成19年12月 平成19年12月 総務部長(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成22年3月 取締役就任(現任)	1	0
取締役	生産性改善室長	森田 敏之	昭和30年5月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成22年1月 生産性改善室長(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	同上	-
取締役	第一営業部長 第二営業部長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成23年3月 第一営業部長兼第二営業部長(現任) 平成24年3月 取締役就任(現任)	同上	-
常勤監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現任)	2	6
監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社特別顧問並びに味の素株式会社人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	2	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現任)	同上	-
計						124

(注) 監査役大河通夫、伊藤和夫及び山田攝子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

1. 平成24年3月29日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成23年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成24年3月29日現在）

#### イ．企業統治の体制の概要

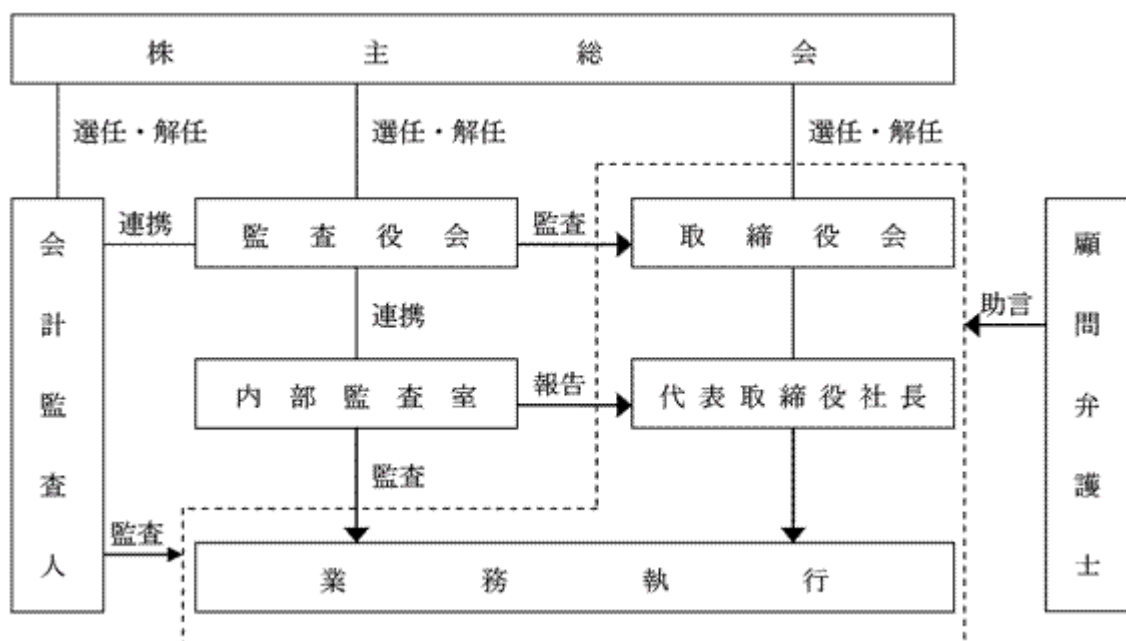
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は11名で構成され、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は4名で構成され、内3名は社外監査役であります。取締役会への出席、並びに関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。



また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係わる統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成24年3月29日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は4名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役に説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、常勤監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（人員は平成24年3月29日現在）

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役を選任していない理由は「企業統治の体制」の「ロ. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

監査役は4名中3名が社外監査役であります。3名とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の恐れがないと判断しております。

社外監査役3名はそれぞれ、他社の代表取締役を経験した者、税理士資格を有している者、弁護士資格を有している者であり、相当程度の知見を有しております。

なお、当社は大阪証券取引所に対し、大河通夫監査役を独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	198,035	118,797	-	-	79,238	12
監査役 (社外監査役を除く)	7,050	7,050	-	-	-	2
社外役員	5,550	5,550	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

25銘柄 貸借対照表計上額 1,041,012千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	211,135	190,022	企業間取引の強化及び円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	81,047	175,873	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	163,441	144,808	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	125	85,000	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	41,057	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,404	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	29,853	30,331	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	38,607	27,681	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	32,615	23,711	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	19,950	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	19,316	企業間取引の強化及び円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	13,309	14,946	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	13,945	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	211,964	176,990	企業間取引の強化及び円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	81,859	175,588	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	164,950	149,610	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	125	81,250	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	39,816	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	32,566	34,422	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	40,725	28,141	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	27,908	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	34,758	26,416	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	19,750	企業間取引の強化及び円滑化
原信ナルスホールディングス(株)	13,524	17,230	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	16,358	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	14,388	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	8,390	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マツヤ	10,000	6,770	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	4,437	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロント リテイリング(株)	9,601	3,571	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	2,664	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	3,449	1,693	企業間取引の強化及び円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	25,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,507,601	17,583,414
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,265,674	<sup>2</sup> 5,563,885
商品及び製品	796,098	1,076,748
仕掛品	456,391	332,806
原材料及び貯蔵品	549,159	821,014
繰延税金資産	157,883	285,092
その他	79,814	284,992
貸倒引当金	2,423	7,109
流動資産合計	21,810,199	25,940,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,747,574	<sup>1</sup> 3,748,477
減価償却累計額	2,674,716	2,768,171
建物及び構築物(純額)	1,072,858	980,305
機械装置及び運搬具	2,252,284	2,270,324
減価償却累計額	1,843,717	1,907,412
機械装置及び運搬具(純額)	408,567	362,911
土地	<sup>1</sup> 1,115,946	<sup>1</sup> 1,115,946
建設仮勘定	31,839	14,329
その他	690,237	646,365
減価償却累計額	637,065	605,687
その他(純額)	53,172	40,678
有形固定資産合計	2,682,383	2,514,171
無形固定資産		
のれん	12,519	7,511
土地使用権	228,556	221,882
その他	26,490	17,863
無形固定資産合計	267,566	247,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,984	1,041,012
長期貸付金	8,377	7,381
長期前払費用	2,493	1,880
繰延税金資産	827,513	753,492
その他	118,188	143,192
貸倒引当金	38,594	72,947
投資その他の資産合計	1,992,962	1,874,010
固定資産合計	4,942,911	4,635,438
資産合計	26,753,111	30,576,282

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,684,265	2 7,361,247
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払費用	640,913	779,798
未払法人税等	506,348	782,988
未払消費税等	82,427	111,770
賞与引当金	80,716	77,131
製品保証引当金	134,948	393,681
その他	427,763	584,654
流動負債合計	7,807,383	10,341,271
固定負債		
繰延税金負債	5,129	4,531
退職給付引当金	2,469,932	2,479,344
役員退職慰労引当金	282,718	252,179
負ののれん	3,653	1,826
その他	381,236	391,833
固定負債合計	3,142,670	3,129,716
負債合計	10,950,053	13,470,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,982,882	15,263,432
自己株式	675,159	675,181
株主資本合計	14,652,431	15,932,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,673	188,569
為替換算調整勘定	54,443	52,084
その他の包括利益累計額合計	137,230	136,485
少数株主持分	1,013,396	1,035,848
純資産合計	15,803,058	17,105,294
負債純資産合計	26,753,111	30,576,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,682,290	28,568,818
売上原価	1 23,481,607	1 23,296,851
売上総利益	4,200,682	5,271,967
販売費及び一般管理費	1, 2 2,450,239	1, 2 2,671,270
営業利益	1,750,443	2,600,696
営業外収益		
受取利息	32,681	31,410
受取配当金	18,768	19,552
保険配当金	4,326	1,763
保険解約返戻金	2,374	363
仕入割引	7,785	6,512
補助金収入	410	12,175
受取地代家賃	4,537	3,263
その他	17,216	6,587
営業外収益合計	88,101	81,628
営業外費用		
支払利息	7,283	7,119
売上割引	681	1,833
為替差損	2,231	2,602
営業外費用合計	10,196	11,556
経常利益	1,828,349	2,670,768
特別利益		
固定資産売却益	3 1,938	3 915
ゴルフ会員権売却益	-	950
投資有価証券売却益	-	395
償却債権取立益	6,500	1,200
特別利益合計	8,438	3,460
特別損失		
固定資産売却損	-	4 137
固定資産除却損	4 31,862	4 8,864
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
減損損失	5 175	5 769
投資有価証券売却損	-	5,889
投資有価証券評価損	3,185	-
災害による損失	-	39,161
特別損失合計	35,223	60,021
税金等調整前当期純利益	1,801,564	2,614,207
法人税、住民税及び事業税	778,369	1,171,973
法人税等調整額	79,291	38,764
法人税等合計	699,078	1,133,208
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,480,998
少数株主利益	44,255	56,916
当期純利益	1,058,229	1,424,081



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,480,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,103
為替換算調整勘定	-	4,527
その他の包括利益合計	-	<u>2</u> 1,423
包括利益	-	<u>1</u> 1,482,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,423,337
少数株主に係る包括利益	-	59,084

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,068,976	13,982,882
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
当期変動額合計	913,905	1,280,550
当期末残高	13,982,882	15,263,432
<b>自己株式</b>		
前期末残高	674,457	675,159
当期変動額		
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	702	21
当期末残高	675,159	675,181
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,739,228	14,652,431
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	913,203	1,280,529
当期末残高	14,652,431	15,932,960

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	185,210	191,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,463	3,103
<b>当期変動額合計</b>	6,463	3,103
<b>当期末残高</b>	191,673	188,569
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55,317	54,443
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,761	2,359
<b>当期変動額合計</b>	109,761	2,359
<b>当期末残高</b>	54,443	52,084
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	240,527	137,230
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,297	744
<b>当期変動額合計</b>	103,297	744
<b>当期末残高</b>	137,230	136,485
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,129,254	1,013,396
<b>当期変動額</b>		
連結子会社株式の取得による持分の増減	10,588	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,268	22,451
<b>当期変動額合計</b>	115,857	22,451
<b>当期末残高</b>	1,013,396	1,035,848
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,109,009	15,803,058
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
自己株式の取得	702	21
連結子会社株式の取得による持分の増減	10,588	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,566	21,707
<b>当期変動額合計</b>	694,048	1,302,236
<b>当期末残高</b>	15,803,058	17,105,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,801,564	2,614,207
減価償却費	265,237	267,491
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,798	39,010
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,339	3,584
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8,820	258,721
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,758	9,411
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,213	30,538
受取利息及び受取配当金	51,450	50,962
支払利息	7,283	7,119
償却債権取立益	6,500	1,200
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	950
固定資産売却損益（ は益）	1,938	777
固定資産除却損	31,862	8,864
減損損失	175	769
災害による損失	-	39,161
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,494
投資有価証券評価損益（ は益）	3,185	-
売上債権の増減額（ は増加）	783,420	296,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	285,660	428,197
その他の資産の増減額（ は増加）	7,461	209,138
仕入債務の増減額（ は減少）	315,638	1,677,409
その他の負債の増減額（ は減少）	59,797	371,226
その他	2,979	9,515
小計	2,036,508	4,291,714
利息及び配当金の受取額	57,507	54,935
利息の支払額	7,265	7,061
法人税等の支払額	482,186	899,283
法人税等の還付額	69,564	-
災害損失の支払額	-	18,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,128	3,421,513

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,717	182,529
有形固定資産の売却による収入	2,584	4,496
無形固定資産の取得による支出	682	-
固定資産処分による支出	12,500	-
定期預金の預入による支出	11,137,414	13,543,010
定期預金解約による収入	11,112,785	13,240,286
投資有価証券の取得による支出	10,448	10,678
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	13,304
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	2,462	996
保険掛金解約による収入	10,781	1,326
差入保証金増減額	766	805
保険積立金の積立による支出	2,900	2,211
ゴルフ会員権の売却による収入	14,050	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,232	474,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	702	21
配当金の支払額	140,585	141,013
少数株主への配当金の支払額	45,952	34,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,241	175,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,398	416
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,391,256	2,772,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の期末残高	7,740,143	10,512,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、当社は平成22年10月1日をもって当社を存続会社、テクノ冷熱(株)及び(株)高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併をしたため、上記の2社を連結の範囲から除いております。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産          商品及び製品、仕掛品          総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品          先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産          商品及び製品、仕掛品          同左</p> <p>原材料及び貯蔵品          同左</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～9年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                       無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                       リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金          製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>製品保証引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p> <p>役員退職慰労引当金          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事                      工事完成基準                      （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は509,877千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,783千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      同左</p> <p>ロ その他の工事                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            イ 支払利息に関する会計処理            連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。            ロ 消費税等の処理方法            消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間            のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            イ 支払利息に関する会計処理            同左</p> <p>ロ 消費税等の処理方法            同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度から適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">733,398千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,938千円	土地	574,459千円	計	733,398千円	受取手形	182,944千円	支払手形	70,700千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">710,117千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">116,969千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	135,657千円	土地	574,459千円	計	710,117千円	受取手形	164,031千円	支払手形	116,969千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物及び構築物	158,938千円																																
土地	574,459千円																																
計	733,398千円																																
受取手形	182,944千円																																
支払手形	70,700千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,050,000千円																																
建物及び構築物	135,657千円																																
土地	574,459千円																																
計	710,117千円																																
受取手形	164,031千円																																
支払手形	116,969千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,050,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 105,721千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,144千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 128,375千円 給料手当 999,615千円 賞与引当金繰入額 22,307千円 退職給付費用 42,279千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 380,351千円 給料手当 868,359千円 賞与引当金繰入額 18,105千円 退職給付費用 31,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,800千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,925千円 有形固定資産の「その他」 13千円 計 1,938千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 585千円 有形固定資産の「その他」 329千円 計 915千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,440千円 機械装置及び運搬具 1,822千円 有形固定資産の「その他」 2,313千円 無形固定資産の「その他」 285千円 計 31,862千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 95千円 有形固定資産の「その他」 42千円 計 137千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,157千円 機械装置及び運搬具 1,042千円 有形固定資産の「その他」 664千円 計 8,864千円
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175千円)として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(769千円)として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	954,932千円
少数株主に係る包括利益	56,443
計	898,488
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,463千円
為替換算調整勘定	210,460
計	203,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	利益剰余金	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

（注）普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	利益剰余金	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,507,601千円	現金及び預金勘定	17,583,414千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,767,458千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,071,070千円
現金及び現金同等物	7,740,143千円	現金及び現金同等物	10,512,343千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,364</td> <td>18,959</td> <td>10,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,364</td> <td>18,959</td> <td>10,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,404千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,194千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,881千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,364	18,959	10,404	合計	29,364	18,959	10,404	1年内	5,588千円	1年超	4,816千円	合計	10,404千円	支払リース料	7,194千円	減価償却費相当額	7,194千円	1年内	8,013千円	1年超	22,867千円	合計	30,881千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,336</td> <td>24,520</td> <td>4,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,336</td> <td>24,520</td> <td>4,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,816千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,560千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,228千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,336	24,520	4,816	合計	29,336	24,520	4,816	1年内	4,513千円	1年超	303千円	合計	4,816千円	支払リース料	5,560千円	減価償却費相当額	5,560千円	1年内	10,095千円	1年超	22,132千円	合計	32,228千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	29,364	18,959	10,404																																																						
合計	29,364	18,959	10,404																																																						
1年内	5,588千円																																																								
1年超	4,816千円																																																								
合計	10,404千円																																																								
支払リース料	7,194千円																																																								
減価償却費相当額	7,194千円																																																								
1年内	8,013千円																																																								
1年超	22,867千円																																																								
合計	30,881千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	29,336	24,520	4,816																																																						
合計	29,336	24,520	4,816																																																						
1年内	4,513千円																																																								
1年超	303千円																																																								
合計	4,816千円																																																								
支払リース料	5,560千円																																																								
減価償却費相当額	5,560千円																																																								
1年内	10,095千円																																																								
1年超	22,132千円																																																								
合計	32,228千円																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約6ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,507,601	14,507,601	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,265,674 2,423		
	5,263,251	5,263,251	-
(3)投資有価証券	864,171	864,171	-
資産計	20,635,024	20,635,024	-
(1)支払手形及び買掛金	5,684,265	5,684,265	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)未払法人税等	506,348	506,348	-
負債計	6,440,613	6,440,613	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	210,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,507,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,263,251	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	19,770,852	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約7ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	17,583,414	17,583,414	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,563,885 7,109		
	5,556,775	5,556,775	-
(3)投資有価証券	835,398	835,398	-
資産計	23,975,588	23,975,588	-
(1)支払手形及び買掛金	7,361,247	7,361,247	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)未払法人税等	782,988	782,988	-
負債計	8,394,235	8,394,235	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	205,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,583,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,556,775	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	23,140,189	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	776,410	453,790	322,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	776,410	453,790	322,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	87,760	106,394	18,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,760	106,394	18,634
合計		864,171	560,184	303,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額210,813千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,185千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,963	429,111	300,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	729,963	429,111	300,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,434	119,767	14,332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,434	119,767	14,332
合計		835,398	548,879	286,519

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額205,613千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	13,304	395	5,889
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,304	395	5,889

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,469,932	2,479,344

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	137,320	133,911
(1) 勤務費用(千円)	123,073	126,268
(2) 利息費用(千円)	35,820	37,021
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	21,573	29,378

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">53,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,000,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,501千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,181千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,750千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,397,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,205,531千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98,953千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">115,498千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225,264千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">980,267千円</span></p>	製品保証引当金否認	53,179千円	退職給付引当金否認	1,000,322千円	役員退職慰労引当金否認	114,501千円	有価証券評価損否認	25,181千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円	未払事業税否認	36,750千円	固定資産評価損否認	70,868千円	その他	81,571千円	繰延税金資産小計	1,397,133千円	評価性引当額	191,602千円	繰延税金資産合計	1,205,531千円	買換資産圧縮積立金	98,953千円	その他有価証券差額金	115,498千円	在外連結子会社未分配利益	4,479千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	225,264千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">157,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">894,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,876千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,673千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">56,326千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,386,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,229,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">85,322千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">97,949千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">6,148千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,992千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">1,034,053千円</span></p>	製品保証引当金否認	157,710千円	退職給付引当金否認	894,885千円	役員退職慰労引当金否認	89,876千円	有価証券評価損否認	20,673千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,235千円	未払事業税否認	56,326千円	固定資産評価損否認	62,364千円	その他	90,334千円	繰延税金資産小計	1,386,407千円	評価性引当額	157,361千円	繰延税金資産合計	1,229,046千円	買換資産圧縮積立金	85,322千円	その他有価証券差額金	97,949千円	在外連結子会社未分配利益	6,148千円	子会社取得時土地評価差額	5,573千円	繰延税金負債合計	194,992千円
製品保証引当金否認	53,179千円																																																																
退職給付引当金否認	1,000,322千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	114,501千円																																																																
有価証券評価損否認	25,181千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円																																																																
未払事業税否認	36,750千円																																																																
固定資産評価損否認	70,868千円																																																																
その他	81,571千円																																																																
繰延税金資産小計	1,397,133千円																																																																
評価性引当額	191,602千円																																																																
繰延税金資産合計	1,205,531千円																																																																
買換資産圧縮積立金	98,953千円																																																																
その他有価証券差額金	115,498千円																																																																
在外連結子会社未分配利益	4,479千円																																																																
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																
繰延税金負債合計	225,264千円																																																																
製品保証引当金否認	157,710千円																																																																
退職給付引当金否認	894,885千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	89,876千円																																																																
有価証券評価損否認	20,673千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	14,235千円																																																																
未払事業税否認	56,326千円																																																																
固定資産評価損否認	62,364千円																																																																
その他	90,334千円																																																																
繰延税金資産小計	1,386,407千円																																																																
評価性引当額	157,361千円																																																																
繰延税金資産合計	1,229,046千円																																																																
買換資産圧縮積立金	85,322千円																																																																
その他有価証券差額金	97,949千円																																																																
在外連結子会社未分配利益	6,148千円																																																																
子会社取得時土地評価差額	5,573千円																																																																
繰延税金負債合計	194,992千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	海外連結子会社の税率差異	1.4%	税率差異	0.3%	税額控除	1.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	0.2%	受取配当金課税	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	海外連結子会社の税率差異	1.4%	税額控除	0.1%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額	0.5%	受取配当金課税	0.2%	その他	0.6%	税率変更による影響	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.4%																																																																
税率差異	0.3%																																																																
税額控除	1.2%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																
受取配当金課税	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.4%																																																																
税額控除	0.1%																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																
評価性引当額	0.5%																																																																
受取配当金課税	0.2%																																																																
その他	0.6%																																																																
税率変更による影響	3.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,935千円減少し、法人税等調整額(借方)は102,291千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 合併の目的

テクノ冷熱株式会社は、冷凍冷蔵空調設備の販売・付帯工事の請負を、株式会社高橋冷凍機製作所は、冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造を主な事業としております。今後、当社グループといたしましては、経営の効率化を推進し、経営資源の効率的な活用を図るため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併した相手会社の名称

テクノ冷熱株式会社  
 株式会社高橋冷凍機製作所

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の状況

商号	中野冷機株式会社
事業の内容	冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目15番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 順造
資本金の額	822,650千円
事業年度の末日	12月31日

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

テクノ冷熱株式会社

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	958,816	流動負債	531,896
固定資産	1,996	固定負債	4,740
資産合計	960,812	負債合計	536,636

株式会社高橋冷凍機製作所

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	110,127	流動負債	22,230
固定資産	102,753	固定負債	81,000
資産合計	212,880	負債合計	103,230

6. 合併の時期

平成22年10月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,583,189	2,099,101	27,682,290	-	27,682,290
(2)セグメント間の内部売上高	8,967	39,325	48,293	(48,293)	-
計	25,592,157	2,138,426	27,730,583	(48,293)	27,682,290
営業費用	23,930,930	2,051,051	25,981,982	(50,135)	25,931,846
営業利益	1,661,226	87,375	1,748,601	1,842	1,750,443
資産	24,064,959	2,702,483	26,767,442	(14,331)	26,753,111

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で509,877千円、営業利益が「日本」で32,783千円それぞれ増加しております。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	13,264,444	3,163,078	12,141,295	28,568,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
2,086,415	427,755	2,514,171

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	11,841,766	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,885円55銭	1株当たり純資産額 2,048円72銭
1株当たり当期純利益金額 134円91銭	1株当たり当期純利益金額 181円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,058,229	1,424,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,058,229	1,424,081
期中平均株式数(株)	7,844,005	7,843,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債(注)2	378,346	388,343	1.3	-
合計	628,346	638,343	-	-

(注)1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 其他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	6,320,132	6,619,702	7,308,543	8,320,440
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	466,604	696,189	455,185	996,227
四半期純利益金額 (千円)	262,377	418,587	267,679	475,437
1株当たり四半期純利益金 額(円)	33.45	53.37	34.13	60.61



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,079,502	16,220,432
受取手形	<sup>2</sup> 1,085,666	<sup>2</sup> 1,027,831
売掛金	3,310,231	3,198,871
商品及び製品	547,142	728,031
仕掛品	427,710	305,688
原材料及び貯蔵品	385,898	646,151
前渡金	9,450	169,869
前払費用	17,122	18,686
繰延税金資産	142,556	269,031
その他	52,237	97,477
貸倒引当金	1,758	6,762
流動資産合計	19,055,760	22,675,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,445,780	<sup>1</sup> 2,442,144
減価償却累計額	1,772,225	1,812,364
建物(純額)	673,555	629,779
構築物	154,221	155,621
減価償却累計額	134,614	138,550
構築物(純額)	19,607	17,070
機械及び装置	1,355,187	1,357,232
減価償却累計額	1,107,275	1,165,992
機械及び装置(純額)	247,912	191,240
車両運搬具	61,415	59,257
減価償却累計額	55,579	53,865
車両運搬具(純額)	5,835	5,392
工具、器具及び備品	577,632	534,590
減価償却累計額	546,354	512,910
工具、器具及び備品(純額)	31,277	21,679
土地	<sup>1</sup> 900,446	<sup>1</sup> 900,446
建設仮勘定	26,240	14,329
有形固定資産合計	1,904,875	1,779,938
無形固定資産		
のれん	12,519	7,511
ソフトウェア	18,710	11,044
その他	6,431	6,143
無形固定資産合計	37,661	24,699

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,074,984	1,041,012
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	8,377	7,381
長期前払費用	2,493	1,880
繰延税金資産	824,905	742,473
差入保証金	41,857	40,064
破産更生債権等	21,320	861
貸倒引当金	20,254	817
投資その他の資産合計	3,342,458	3,221,628
固定資産合計	5,284,996	5,026,266
資産合計	24,340,756	27,701,575
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 567,098	<sup>2</sup> 700,289
買掛金	<sup>3</sup> 4,765,191	<sup>3</sup> 6,029,748
短期借入金	<sup>1</sup> 250,000	<sup>1</sup> 250,000
未払金	111,085	25,804
未払費用	525,780	660,763
未払法人税等	464,448	742,824
未払消費税等	71,981	102,074
前受金	143,315	319,766
預り金	111,769	111,343
賞与引当金	74,056	67,479
製品保証引当金	129,166	386,896
その他	6,169	6,161
流動負債合計	7,220,063	9,403,153
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,468,102	2,477,384
役員退職慰労引当金	282,718	252,179
長期預り保証金	380,846	391,443
固定負債合計	3,131,667	3,121,008
負債合計	10,351,730	12,524,161

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	145,375	151,924
別途積立金	11,164,000	12,164,000
繰越利益剰余金	1,612,764	1,797,729
利益剰余金合計	13,127,803	14,319,316
自己株式	675,159	675,181
株主資本合計	13,797,352	14,988,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,673	188,569
評価・換算差額等合計	191,673	188,569
純資産合計	13,989,025	15,177,413
負債純資産合計	24,340,756	27,701,575

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,146,366	25,933,395
売上原価		
製品期首たな卸高	487,250	547,142
当期製品製造原価	<sub>1</sub> 21,737,838	<sub>1</sub> 21,546,163
合計	22,225,088	22,093,306
製品期末たな卸高	547,142	728,031
製品売上原価	21,677,946	21,365,275
売上総利益	3,468,420	4,568,120
販売費及び一般管理費		
販売費	<sub>2</sub> 363,711	<sub>2</sub> 734,753
一般管理費	<sub>1, 2</sub> 1,611,478	<sub>1, 2</sub> 1,460,928
販売費及び一般管理費合計	1,975,190	2,195,681
営業利益	1,493,229	2,372,438
営業外収益		
受取利息	<sub>3</sub> 18,632	10,074
受取配当金	<sub>3</sub> 68,665	<sub>3</sub> 56,964
仕入割引	7,785	6,512
保険配当金	2,374	1,651
受取地代家賃	<sub>3</sub> 8,673	<sub>3</sub> 4,267
雑収入	<sub>3</sub> 11,575	<sub>3</sub> 10,304
営業外収益合計	117,707	89,774
営業外費用		
支払利息	7,205	7,119
売上割引	681	1,833
営業外費用合計	7,887	8,953
経常利益	1,603,050	2,453,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,367	-
償却債権取立益	6,500	1,200
固定資産売却益	<sub>4</sub> 1,264	<sub>4</sub> 731
投資有価証券売却益	-	395
ゴルフ会員権売却益	-	950
抱合せ株式消滅差益	360,613	-
特別利益合計	370,744	3,276
特別損失		
固定資産売却損	-	<sub>4</sub> 42
固定資産除却損	<sub>4</sub> 31,010	<sub>4</sub> 7,877
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
減損損失	<sub>5</sub> 175	<sub>5</sub> 287
投資有価証券売却損	-	5,889
投資有価証券評価損	3,185	-
災害による損失	-	39,161
特別損失合計	34,372	58,457
税引前当期純利益	1,939,423	2,398,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	695,912	1,091,872
法人税等調整額	54,567	26,494
法人税等合計	641,345	1,065,378
当期純利益	1,298,077	1,332,699

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	9,514,212	43.5	10,311,720	47.7
労務費		2,568,409	11.7	2,913,893	13.5
経費		9,812,279	44.8	8,391,661	38.8
当期総製造費用		21,894,901	100.0	21,617,275	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	463,750		427,710	
合計		22,358,652		22,044,985	
他勘定振替高		193,103		193,133	
期末仕掛品たな卸高		427,710		305,688	
当期製品製造原価		21,737,838		21,546,163	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左																								
2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">245,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">8,343,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事経費</td> <td style="text-align: right;">134,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">搬入費</td> <td style="text-align: right;">515,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">50,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,250千円</td> </tr> </table>	外注加工費	245,560千円	外注工事費	8,343,370千円	工事経費	134,939千円	搬入費	515,368千円	水道光熱費	50,916千円	減価償却費	158,250千円	2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">173,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">6,964,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事経費</td> <td style="text-align: right;">87,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">搬入費</td> <td style="text-align: right;">527,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">48,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,596千円</td> </tr> </table>	外注加工費	173,017千円	外注工事費	6,964,603千円	工事経費	87,570千円	搬入費	527,053千円	水道光熱費	48,695千円	減価償却費	174,596千円
外注加工費	245,560千円																								
外注工事費	8,343,370千円																								
工事経費	134,939千円																								
搬入費	515,368千円																								
水道光熱費	50,916千円																								
減価償却費	158,250千円																								
外注加工費	173,017千円																								
外注工事費	6,964,603千円																								
工事経費	87,570千円																								
搬入費	527,053千円																								
水道光熱費	48,695千円																								
減価償却費	174,596千円																								
3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">185,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	185,589千円	固定資産	7,514千円	3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">188,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,417千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	188,715千円	固定資産	4,417千円																
販売費及び一般管理費	185,589千円																								
固定資産	7,514千円																								
販売費及び一般管理費	188,715千円																								
固定資産	4,417千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	149,788	145,375
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,412	4,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	10,762
当期変動額合計	4,412	6,548
当期末残高	145,375	151,924
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,464,000	11,164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	11,164,000	12,164,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,151,473	1,612,764
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,412	4,213
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	10,762
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
当期変動額合計	461,291	184,964
当期末残高	1,612,764	1,797,729

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,970,924	13,127,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
当期変動額合計	1,156,878	1,191,513
当期末残高	13,127,803	14,319,316
<b>自己株式</b>		
前期末残高	674,457	675,159
当期変動額		
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	702	21
当期末残高	675,159	675,181
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,641,175	13,797,352
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	1,156,176	1,191,491
当期末残高	13,797,352	14,988,843
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,210	191,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,463	3,103
当期変動額合計	6,463	3,103
当期末残高	191,673	188,569
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	185,210	191,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,463	3,103
当期変動額合計	6,463	3,103
当期末残高	191,673	188,569
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,826,385	13,989,025
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
自己株式の取得	702	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,463	3,103
当期変動額合計	1,162,640	1,188,387
当期末残高	13,989,025	15,177,413



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2)原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1)商品及び製品、仕掛品 同左 (2)原材料及び貯蔵品 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 9年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は510,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,286千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
7. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は、税抜方式によることとしております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を当事業年度から適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,398千円</td> </tr> </table>	建物	158,938千円	土地	574,459千円	合計	733,398千円	1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,117千円</td> </tr> </table>	建物	135,657千円	土地	574,459千円	合計	710,117千円
建物	158,938千円												
土地	574,459千円												
合計	733,398千円												
建物	135,657千円												
土地	574,459千円												
合計	710,117千円												
2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,933千円</td> </tr> </table>	受取手形	182,944千円	支払手形	62,933千円	2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">110,301千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,031千円	支払手形	110,301千円				
受取手形	182,944千円												
支払手形	62,933千円												
受取手形	164,031千円												
支払手形	110,301千円												
3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">231,097千円</td> </tr> </table>	買掛金	231,097千円	3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">306,405千円</td> </tr> </table>	買掛金	306,405千円								
買掛金	231,097千円												
買掛金	306,405千円												
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	1,050,000千円												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )																																																																																																		
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,717千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">85,394千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,972千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">45,991千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,742千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">816,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,430千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,979千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,600千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">141,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,448千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,001千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">6,785千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,466千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>無形資産のその他</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,010千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	荷造運賃	85,394千円	製品保証引当金繰入額	121,972千円	広告宣伝費	45,991千円	役員報酬	155,742千円	給料手当	816,491千円	賞与引当金繰入額	20,430千円	退職給付費用	41,979千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,600千円	福利厚生費	141,942千円	減価償却費	20,448千円	受取利息	1,453千円	受取配当金	50,001千円	受取地代家賃	6,785千円	雑収入	3,250千円	機械及び装置	1,155千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	8千円	合計	1,264千円	建物	26,466千円	構築物	973千円	機械及び装置	1,663千円	車両運搬具	159千円	工具、器具及び備品	1,462千円	無形資産のその他	285千円	合計	31,010千円	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,883千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">240,778千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373,093千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,707千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">719,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,398千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">128,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,861千円</td> </tr> </table> <p>3 . このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,516千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,877千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	荷造運賃	240,778千円	製品保証引当金繰入額	373,093千円	広告宣伝費	13,707千円	役員報酬	131,397千円	給料手当	719,295千円	賞与引当金繰入額	15,368千円	退職給付費用	31,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,800千円	福利厚生費	128,280千円	減価償却費	23,861千円	受取配当金	37,516千円	受取地代家賃	2,459千円	雑収入	6,800千円	機械及び装置	397千円	車両運搬具	6千円	工具、器具及び備品	328千円	合計	731千円	工具、器具及び備品	42千円	合計	42千円	建物	7,157千円	機械及び装置	68千円	車両運搬具	133千円	工具、器具及び備品	517千円	合計	7,877千円
荷造運賃	85,394千円																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	121,972千円																																																																																																		
広告宣伝費	45,991千円																																																																																																		
役員報酬	155,742千円																																																																																																		
給料手当	816,491千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	20,430千円																																																																																																		
退職給付費用	41,979千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,600千円																																																																																																		
福利厚生費	141,942千円																																																																																																		
減価償却費	20,448千円																																																																																																		
受取利息	1,453千円																																																																																																		
受取配当金	50,001千円																																																																																																		
受取地代家賃	6,785千円																																																																																																		
雑収入	3,250千円																																																																																																		
機械及び装置	1,155千円																																																																																																		
車両運搬具	99千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	8千円																																																																																																		
合計	1,264千円																																																																																																		
建物	26,466千円																																																																																																		
構築物	973千円																																																																																																		
機械及び装置	1,663千円																																																																																																		
車両運搬具	159千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,462千円																																																																																																		
無形資産のその他	285千円																																																																																																		
合計	31,010千円																																																																																																		
荷造運賃	240,778千円																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	373,093千円																																																																																																		
広告宣伝費	13,707千円																																																																																																		
役員報酬	131,397千円																																																																																																		
給料手当	719,295千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	15,368千円																																																																																																		
退職給付費用	31,398千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,800千円																																																																																																		
福利厚生費	128,280千円																																																																																																		
減価償却費	23,861千円																																																																																																		
受取配当金	37,516千円																																																																																																		
受取地代家賃	2,459千円																																																																																																		
雑収入	6,800千円																																																																																																		
機械及び装置	397千円																																																																																																		
車両運搬具	6千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	328千円																																																																																																		
合計	731千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	42千円																																																																																																		
合計	42千円																																																																																																		
建物	7,157千円																																																																																																		
機械及び装置	68千円																																																																																																		
車両運搬具	133千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	517千円																																																																																																		
合計	7,877千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、 記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、 記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額472,058千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額472,058千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金否認 52,312千円	製品保証引当金否認 156,692千円
退職給付引当金否認 999,581千円	退職給付引当金否認 894,173千円
役員退職慰労引当金否認 114,501千円	役員退職慰労引当金否認 89,876千円
有価証券評価損否認 25,181千円	有価証券評価損否認 20,673千円
ゴルフ会員権評価損否認 14,758千円	ゴルフ会員権評価損否認 14,235千円
未払事業税否認 35,779千円	未払事業税否認 55,820千円
固定資産評価損否認 71,919千円	固定資産評価損否認 62,364千円
その他 59,027千円	その他 58,129千円
繰延税金資産小計 1,373,061千円	繰延税金資産小計 1,351,967千円
評価性引当額 191,147千円	評価性引当額 157,190千円
繰延税金資産合計 1,181,913千円	繰延税金資産合計 1,194,776千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 98,953千円	買換資産圧縮積立金 85,322千円
その他有価証券評価差額金 115,498千円	その他有価証券評価差額金 97,949千円
繰延税金負債合計 214,451千円	繰延税金負債合計 183,271千円
繰延税金資産純額 967,462千円	繰延税金資産純額 1,011,505千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.1%	住民税均等割等 0.1%
税額控除 0.9%	税額控除 0.2%
抱合せ株式消滅差益 7.5%	評価性引当額 0.5%
評価性引当額 0.1%	その他 0.3%
その他 0.2%	税率変更による影響 4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89,471千円減少し、法人税等調整額(借方)は102,828千円増加しております。



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,783円48銭	1株当たり純資産額 1,934円99銭
1株当たり当期純利益金額 165円49銭	1株当たり当期純利益金額 169円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,298,077	1,332,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,298,077	1,332,699
期中平均株式数(株)	7,844,005	7,843,657

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)丸久	211,964	176,990
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	81,859	175,588
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363
		(株)いなげや	164,950	149,610
		東海旅客鉄道(株)	125	81,250
		(株)オリンピック	55,224	39,816
		イオン(株)	32,566	34,422
		(株)シジシーショップ	600	30,000
		京浜急行電鉄(株)	40,725	28,141
		(株)みずほファイナンシャル・グループ	268,350	27,908
		(株)ヒューテックノオリン	34,758	26,416
		北雄ラッキー(株)	50,000	19,750
		原信ナルスホールディングス(株)	13,524	17,230
		(株)マミーマート	11,660	16,358
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	44,000	14,388
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	9,950
		サンライズ工業(株)	17,600	8,800
		ミニストップ(株)	5,831	8,390
		その他7銘柄	46,052	21,636
				小計
		計	1,081,292	1,041,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,445,780	51,893	55,529	2,442,144	1,812,364	88,511	629,779
構築物	154,221	1,400	-	155,621	138,550	3,936	17,070
機械及び装置	1,355,187	10,982	8,937	1,357,232	1,165,992	65,125	191,240
車両運搬具	61,415	4,487	6,644	59,257	53,865	4,753	5,392
工具、器具及び備品	577,632	14,876	57,918	534,590	512,910	23,455	21,679
土地	900,446	-	-	900,446	-	-	900,446
建設仮勘定	26,240	14,329	26,240	14,329	-	-	14,329
有形固定資産計	5,520,923	97,968	155,269	5,463,622	3,683,683	185,782	1,779,938
無形固定資産							
のれん	13,771	-	-	13,771	6,259	5,007	7,511
ソフトウエア	38,333	-	-	38,333	27,289	7,666	11,044
その他	6,431	-	287 (287)	6,143	-	-	6,143
無形固定資産計	58,536	-	287 (287)	58,248	33,548	12,674	24,699
長期前払費用	10,266	-	666	9,600	7,720	613	1,880

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,012	7,081	19,755	1,758	7,580
賞与引当金	74,056	67,479	74,056	-	67,479
製品保証引当金	129,166	373,093	115,363	-	386,896
役員退職慰労引当金	282,718	24,800	55,338	-	252,179

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	4,790
預金	
当座預金	3,127,738
普通預金	6,137,902
定期預金	6,950,000
小計	16,215,641
合計	16,220,432

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	279,153
イオンリテール(株)	125,365
ヤマザキ・シー・エー(株)	97,405
(株)流通サービス	89,880
マックスバリュ中部(株)	61,530
その他	374,497
合計	1,027,831

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	164,031
平成24年1月	175,721
" 2月	135,703
" 3月	463,966
" 4月	58,420
" 5月	29,988
合計	1,027,831

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,217,678
サミット(株)	491,738
鹿島建設(株)	200,631
合同会社西友	128,017
(株)イトーヨーカ堂	122,921
その他	1,037,883
合計	3,198,871

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — $\frac{(B)}{365}$
3,310,231	27,209,370	27,320,731	3,198,871	89.5	43.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ショーケース	633,203
冷凍機	94,827
合計	728,031

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ショーケース	136,288
冷凍機	113
工事・その他	169,286
合計	305,688

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼板・板金部材	112,661
断熱樹脂部材	18,654
電気部材	193,351
ガラス部材	43,543
圧縮機器	168,253
その他組立部材	109,687
小計	646,151

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)坪井冷機サービス	93,847
ヤマザキ・シー・エー(株)	79,193
(株)渡辺防熱	75,873
明星建工(株)	41,514
スタンレー電気(株)	39,312
その他	370,550
合計	700,289

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	110,301
平成24年1月	104,173
" 2月	132,334
" 3月	181,961
" 4月	164,727
" 5月	6,790
合計	700,289

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	4,480,310
日立アプライアンス(株)	88,693
太陽産業(株)	84,455
日軽パネルシステム(株)	75,344
サンライズ工業(株)	67,202
その他	1,233,741
合計	6,029,748

固定負債

イ．退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,477,384

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。  
（第66期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。  
（第66期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成23年4月1日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 . 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。